

各位

会社名 株式会社GRCS
代表者名 代表取締役社長 佐々木 慈和
コード番号：9250 東証グロース
問合せ先 取締役管理部長 田中 郁恵
TEL. 03-6272-9191

2025年11月期 第3四半期決算 質疑応答集

この質疑応答集は、2025年10月15日（水）に発表した2025年11月期 第3四半期の決算情報開示後に株主・投資家の皆さまからいただいたご質問及び当社で想定しておりました質問についてまとめたものです。

ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

Q

通期業績予想の下方修正について、期初の通期業績予想の達成が困難な要因と来期に向けてはそれが改善されるのかを教えてください。

A

第2四半期までにおいては、各事業で一部案件受注に遅延が発生していたものの、他案件でのリカバリーを見込んでいたこと、売上拡大の施策を実施していたことから通期業績を達成できる見通しでございました。

しかしながら、第3四半期に入りセキュリティソリューション事業における人員減の影響の顕在化や、フィナンシャルテクノロジー事業における大型案件の中断等が発生し、改めて全社の案件の状況およびコストを精査した結果、各事業とも期初にお示しした通期予算が未達の見通しとなり業績予想を下方修正することとなりました。

今後の対策として、セキュリティソリューション事業での増員と価格改定、GRCプラットフォーム事業での販売パートナー拡大、フィナンシャルテクノロジー事業での株式トータルソリューションシステムの営業強化と海外顧客獲得に注力といった施策をすでに行っております。これらの施策を確実に成果につなげ、収益改善についても継続して取り組むことで、早期の黒字化および安定的な業績確保を目指してまいります。

Q

フィナンシャルテクノロジー事業の大型案件中断とは具体的にどのような状況ですか。来期以降にも影響はありますか。

A

顧客企業との守秘義務契約に基づき、個別案件の詳細についての回答は控えさせていただきますが、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

来期以降の影響について、本案件は昨年受注した新規顧客に関わるもので、既存顧客の案件における影響はございません。

また株式のトータルソリューションシステムの開発は予定通り進捗しており、来期以降は国内外での顧客獲得を目指し営業活動を強化してまいります。

Q

人員減少に対する今後の対策を教えてください。

A

来期に向けた採用を強化し人員をすでに確保しています。
あわせて、人員数が不足する場合にも売上を確保できる体制として、日本初のパートナーとして導入実績を積み重ねているデータプライバシー（個人情報保護対応）ソリューション「OneTrust」や、生成AI関連サービスをはじめとする市場ニーズの高いソリューションの提供を拡充し、収益基盤のさらなる強化と優位性の確立を推進してまいります。

Q

頻発するサイバー攻撃とそれに対応する形で内閣官房の「国家サイバー統括室」発足等、サイバーセキュリティへの世間の関心が高まっていますが、これらが貴社ビジネスに与える影響はありますか。

A

頻発するサイバー攻撃とそれに対応する国家レベルでの取り組み（「国家サイバー統括室」発足など）は、規模を問わず企業においてはサイバーセキュリティを経営リスクとして捉え対策に投資する意識を加速させています。これは、当社の事業ドメインであるGRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）とセキュリティ領域への需要を大きく押し上げると考えます。
さらに新たな規制、ガイドラインの策定・更新によって企業に対策レベルの可視化と体制整備が求められると、当社の強みであるGRCの観点からの統合的なリスク管理支援やセキュリティコンサルティングサービスの需要に直結します。当社はこの機会を捉え、専門性の高いコンサルティングと、最新技術を活用したソリューションの提供を拡大することで、業績の向上につなげてまいります。

以上

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。